

○日野市教育委員会いじめ問題対策委員会規則（案）

（趣旨）

第 1 条 この規則は、日野市いじめ防止対策推進条例(令和 8 年日野市条例第◎号。以下「条例」という。)第 14 条第 5 項の規定に基づき、日野市教育委員会いじめ問題対策委員会(以下「対策委員会」という。)の組織及び運営に関し必要な事項を定めるものとする。

（所掌事項）

第 2 条 対策委員会は、日野市教育委員会(以下「教育委員会」という。)の諮問に応じ、日野市立学校設置条例（昭和 3 9 年条例第 2 0 号）第 2 条に規定する日野市立学校(以下「学校」という。)のいじめの防止、いじめの早期発見及びいじめへの対処(次項において「いじめの防止等」という。)のための対策の推進について調査または審議し、教育委員会へ報告または答申する。

2 いじめの実態把握及び分析、いじめの防止等のための調査研究に関する事項

3 いじめの防止等のための対策への支援に関する事項

4 対策委員会は、教育委員会及び学校のいじめの防止等のための対策の推進について、必要があると認めるときは、教育委員会に意見を述べることができる。

5 対策委員会は、法第 2 8 条第 1 項に規定する重大事態（以下「重大事態」という。）が発生した場合には、同項に規定する組織として同項に規定する調査または調査部会からの調査報告書の審議（以下「法第 2 8 条調査」という。）を行い、その結果を教育委員会に報告または答申するものとする。

6 その他必要な事項

（組織）

第 3 条 対策委員会は、いじめや児童心理を専門とする学識経験者、いじめや児童心理における専門的な知識及び経験を有する地方公共団体の機関の職員、学校関係者等のうちから、教育委員会が委嘱する委員 8 人以内をもって組織する。

2 対策委員会の委員は、日野市教育委員会が任命又は委嘱する。

（委員の任期）

第 4 条 委員の任期は任命のあった日からその任期開始の日の属する年度の翌年度の末日までとし、再任を妨げない。また、補欠の委員の任期は前任者の残任期間とする。

（委員長及び副委員長）

第 5 条 対策委員会に委員長及び副委員長を置く。

2 委員長は、学識経験者をもって充てる。

3 副委員長は、委員長が指名をする。

4 委員長は、対策委員会を代表し、会務を総理する。

5 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるとき、又は委員長が欠けたときは、その職務を代理する。

（会議及び議事）

第 6 条 対策委員会は、委員長が招集する。

2 対策委員会の会議は、委員の過半数が出席しなければ、開くことができない。

3 対策委員会の議事は、出席した委員の過半数で決し、可否同数のときは、委員長の決するところによ

る。

4 会議による審議結果は、教育長に報告をする。

(意見等聴取)

第7条 対策委員会は、委員長が必要と認める場合は、委員以外の者を会議に出席させ、意見又は説明を聴取することができる。

(専門調査員)

第8条 専門事項を調査させるため必要があるときは、対策委員会に専門調査員を置くことができる。

(調査部会)

第9条 条例第14条第3項に規定する調査を行うに当たり必要があるときは、対策委員会に調査部会を置くことができる。

2 調査部会は、前項の調査に係る事案に利害関係を有する委員以外の委員及び専門調査員から、委員長が指名する3人以上をもって組織する。

3 調査部会に部会長を置き、委員のうちから、委員長がこれを指名する。

4 部会長は、調査部会の事務を掌理し、調査部会における調査の経過及び結果を対策委員会に報告する。

5 第6条第1項、第2項及び第4項の規定は、調査部会に準用する。この場合において、同条中「対策委員会」とあるのは「調査部会」と、同条第1項中「委員長」とあるのは「部会長」と、同条第2項及び第4項中「委員」とあるのは「委員及び専門調査員」と読み替えるものとする。

(秘密の保持)

第10条 委員及び専門調査員は、対策委員会及び調査部会の会議において職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も、同様とする。

(庶務)

第11条 対策委員会の庶務は、日野市教育委員会事務局において処理する。

(委任)

第12条 この規則に定めるもののほか、対策委員会の運営に関し必要な事項は、日野市教育委員会教育長が別に定める。

附則

この規則は、令和8年4月1日から施行する。